

防災に関する研究開発の推進方策について (平成18年7月改訂)

背景

第3期科学技術基本計画
(平成18年3月)

社会基盤分野推進戦略
(平成18年3月)

防災に関する研究開発の推進方策
(平成15年3月)

文部科学省における防災科学技術分野に
関する研究開発について(平成17年1月)

阪神・淡路大震災(平成7年1月)

新潟県中越地震(平成16年10月)

スマトラ島沖大地震及び津波
(平成16年12月)

今後10年程度を見通した当面5年程度の文部科学省における防災分野の研究開発推進方策

防災に関する研究開発の推進方策

今後5年間の最重点課題

・社会の脆弱性とその原因の把握、経済的
影響評価等、社会科学分野との連携の確立

・耐震性評価のための実大破壊実験及び
破壊シミュレーション技術開発

・地殻構造調査、地震観測、GPS連続観測等、
観測技術開発と観測網整備

分野別推進戦略(社会基盤分野)

戦略重点科学技術

・社会科学融合減災技術

・効果早期発現減災技術

・高精度高機能地震観測技術

対応

対応

対応

重点研究開発領域

1. リスクマネジメントに基づく総合的防災対策
2. ハザードマップの高度化
3. 地震による建造物の破壊過程の解明
4. 既存建造物の耐震性の評価及び補強
5. 災害時要援護者救援策の充実
6. 復旧・復興過程の最適化
7. 先端技術の災害軽減への積極的利活用
8. 災害情報の有効利用
9. 国際的な枠組みの下での研究開発

重要な研究開発課題

「災害防止・軽減」のために必要な活動を以下の5種類に分けて分析し重要研究開発課題を抽出

1. 実証データを収集する
2. データベース化する
3. 災害のメカニズムを明らかにする
4. 災害を予測する
5. 防災力を向上させる